

認定第8号

令和7年度

栗山町水道事業会計決算書

夕張郡栗山町

栗山町水道事業会計決算書

目次

(決算書類)

1 令和7年度 栗山町水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	2
2 財務諸表	
(1) 令和7年度栗山町水道事業損益計算書	3
(2) 令和7年度栗山町水道事業剰余金計算書	4
(3) 令和7年度栗山町水道事業剰余金処分計算書(案)	5
(4) 令和7年度栗山町水道事業貸借対照表	6
(5) 令和7年度財務諸表附属書類	
1. 令和7年度栗山町水道事業キャッシュ・フロー計算書	8
2. 令和7年度栗山町水道事業収益費用明細書	9
3. 令和7年度栗山町水道事業固定資産明細書	13
4. 令和7年度栗山町水道事業企業債明細書	14

(決算附属書類)

令和7年度 栗山町水道事業報告書	
1 概況	
(1) 総括事項	16
(2) 経営指標に関する事項	17
(3) 議会議決事項	18
(4) 行政官庁認可事項	18
(5) 職員に関する事項	18
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	19
2 工事	
(1) 建設工事の概況	19
(2) 保存工事の概況	19
(3) 量水器取付工事	20
(4) 給水装置工事	20
ア. 給水工事	20
イ. 修繕工事	20
3 業務	
(1) 業務量	21
(2) 事業収入に関する事項	22
(3) 事業費に関する事項	22
4 会計	
(1) 重要契約の要旨	23
(2) 企業債及び一時借入金の概況	23
(3) 特定収入の使途の特定	24
注記	25

1 令和7年度 栗山町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税額等)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	370,262,000	0	0	370,262,000	381,520,336	11,258,336	30,382,415
第1項 営業収益	330,341,000	0	0	330,341,000	336,477,464	6,136,464	30,297,612
第2項 営業外収益	39,921,000	0	0	39,921,000	45,042,872	5,121,872	84,803

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等30,297,612円を加えた額である

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額に消費税還付額3,455,608円及び仮受消費税額等84,803円を加え、消費税等納税計算上生じる雑収益2,388円を除いた額である

支出

区分	予算額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考 (うち仮払消費 税額等)
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合計				
第1款 水道事業費用	392,874,000	12,652,000	0	0	0	405,526,000	0	405,526,000	378,433,502	0	27,092,498	13,165,088
第1項 営業費用	371,172,000	12,652,000	0	0	0	383,824,000	0	383,824,000	366,698,326	0	17,125,674	13,163,600
第2項 営業外費用	21,602,000	0	0	0	0	21,602,000	0	21,602,000	11,735,176	0	9,866,824	1,488
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等13,163,600円を加えた額である

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等1,488円を加え、特定収入見合い消費税99,364円及び消費税計算上生じる雑支出等2円を除いた額である

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税額等)
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	252,390,000	0	252,390,000	0	252,390,000	221,207,944	△ 31,182,056	0
第1項 企業債	226,200,000	0	226,200,000	0	226,200,000	190,300,000	△ 35,900,000	0
第2項 出資金	3,278,000	0	3,278,000	0	3,278,000	3,278,000	0	0
第3項 工事負担金	22,912,000	0	22,912,000	0	22,912,000	27,629,944	4,717,944	0

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備考 (うち仮払消費税額等)
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	393,968,000	△ 14,674,000	0	379,294,000	0	379,294,000	340,015,328	0	0	39,278,672	23,263,233
第1項 建設改良費	309,848,000	△ 14,674,000	0	295,174,000	0	295,174,000	255,895,566	0	0	39,278,434	23,263,233
第2項 企業債償還金	84,120,000	0	0	84,120,000	0	84,120,000	84,119,762	0	0	238	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額118,807,384円は、過年度分損益勘定留保資金60,523,931円、当年度分損益勘定留保資金37,532,033円及び当年度分消費税等資本的収支調整額20,751,420円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 令和7年度 栗山町水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	303,192,452		
	(2) 受託工事収益	1,844,400		
	(3) その他営業収益	<u>1,143,000</u>	306,179,852	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	99,381,233		
	(2) 配水及び給水費	18,222,502		
	(3) 業務費	23,245,390		
	(4) 総係費	29,034,803		
	(5) 受託工事費	5,906,575		
	(6) 減価償却費	173,242,004		
	(7) 資産減耗費	<u>4,502,219</u>	<u>353,534,726</u>	
	営業損失			47,354,874
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	709,000		
	(2) 長期前受金戻入	39,944,684		
	(3) 雑収益	<u>851,165</u>	41,504,849	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,718,808		
	(2) 雑支出	<u>114,246</u>	<u>11,833,054</u>	29,671,795
	経常損失			<u>17,683,079</u>
	当年度純損失			17,683,079
	前年度繰越利益剰余金			<u>535,875,022</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>518,191,943</u></u>

(2) 令和7年度栗山町水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	780, 173, 369	49, 633, 361	18, 077, 782	8, 269, 351	75, 980, 494	87, 804, 357	240, 000, 000	58, 179, 966	535, 875, 022	921, 859, 345	1, 778, 013, 208
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	780, 173, 369	49, 633, 361	18, 077, 782	8, 269, 351	75, 980, 494	87, 804, 357	240, 000, 000	58, 179, 966	(繰越利益剰余金) 535, 875, 022	921, 859, 345	1, 778, 013, 208
当年度変動額	3, 278, 000	0	0	0	0	0	0	0	△ 17, 683, 079	△ 17, 683, 079	△ 14, 405, 079
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計からの出資金の受入	3, 278, 000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3, 278, 000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 17, 683, 079	△ 17, 683, 079	△ 17, 683, 079
当年度末残高	783, 451, 369	49, 633, 361	18, 077, 782	8, 269, 351	75, 980, 494	87, 804, 357	240, 000, 000	58, 179, 966	(当年度未処分利益剰余金) 518, 191, 943	904, 176, 266	1, 763, 608, 129

(3) 令和7年度栗山町水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	783,451,369	75,980,494	518,191,943
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
処分後残高	783,451,369	75,980,494	(繰越利益剰余金) 518,191,943

(4) 令和7年度栗山町水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

<資産の部>

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		36,983,796		
ロ 建物	519,626,434			
減価償却累計額(△)	<u>△ 369,564,152</u>	150,062,282		
ハ 構築物	7,147,462,318			
減価償却累計額(△)	<u>△ 3,322,541,042</u>	3,824,921,276		
ニ 機械及び装置	1,465,723,718			
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,012,513,282</u>	453,210,436		
ホ 車両運搬具	4,302,650			
減価償却累計額(△)	<u>△ 4,087,518</u>	215,132		
ヘ 工具器具及び備品	87,023,636			
減価償却累計額(△)	<u>△ 51,226,858</u>	35,796,778		
ト 建設仮勘定		<u>12,460,000</u>		
有形固定資産合計			4,513,649,700	
(2) 投資その他資産				
イ リサイクル預託金		<u>11,730</u>		
投資その他の資産合計			<u>11,730</u>	
固定資産合計				4,513,661,430
2 流動資産				
(1) 現金預金			508,656,691	
(2) 未収金		36,894,976		
貸倒引当金(△)		<u>△ 1,667,745</u>	35,227,231	
(3) 貯蔵品			2,769,380	
流動資産合計				<u>546,653,302</u>
資産合計				<u><u>5,060,314,732</u></u>

<負債の部>

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,813,297,614		
ロ その他の企業債		<u>71,875,000</u>		
企業債合計			<u>1,885,172,614</u>	
固定負債合計				1,885,172,614

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,825,353		
	ロ その他の企業債	<u>33,750,000</u>		
	企業債合計		81,575,353	
(2)	未払金		74,690,451	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,856,431		
	ロ 法定福利費引当金	<u>485,662</u>		
	引当金合計		3,342,093	
(4)	その他流動負債		52,008	
	流動負債合計			159,659,905
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫補助金	998,489,610		
	ロ 工事負担金	808,899,537		
	ハ 受贈財産評価額	277,214,501		
	長期前受金収益化累計額(△)	<u>△ 832,729,564</u>		
	長期前受金合計		1,251,874,084	
	繰延収益合計			<u>1,251,874,084</u>
	負債合計			<u><u>3,296,706,603</u></u>
<資本の部>				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	14,462,986		
	ロ 繰入資本金	645,856,000		
	ハ 組入資本金	<u>123,132,383</u>		
	自己資本金合計		783,451,369	
	資本金合計			783,451,369
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	49,633,361		
	ロ 工事負担金	18,077,782		
	ハ 受贈財産評価額	<u>8,269,351</u>		
	資本剰余金合計		75,980,494	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	87,804,357		
	ロ 建設改良積立金	240,000,000		
	ハ 利益積立金	58,179,966		
	ニ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>518,191,943</u>		
	利益剰余金合計		904,176,266	
	剰余金合計			<u>980,156,760</u>
	資本合計			<u>1,763,608,129</u>
	負債・資本合計			<u><u>5,060,314,732</u></u>

(5) 財務諸表附属書類

1. 令和7年度 栗山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円、消費税抜き)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 17,683,079
減価償却費	173,242,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	524,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,271
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入	△ 39,944,684
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	11,718,808
資産減耗費	4,502,219
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,344,651
未払金の増減額 (△は減少)	18,322,023
その他資産負債の増減額	0
小計	139,310,570
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 11,718,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,591,762

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	0
固定資産の取得による支出	△ 223,453,933
国庫補助金、負担金等による収入	32,329,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,123,989

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債の発行による収入	190,300,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 44,119,762
その他の企業債の発行による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 40,000,000
一般会計からの出資金による収入	3,278,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,458,238

IV 現金預金増減額 (△は減少)	45,926,011
V 現金預金期首残高	462,730,680
VI 現金預金期末残高	508,656,691

2. 令和7年度 栗山町水道事業収益費用明細書

(収益) (単位：円、消費税抜き)

款項目	決算額	節	金額	仮受消費税等	備考
1 水道事業収益	347,684,701				
1 営業収益	306,179,852			30,297,612	
1 給水収益	303,192,452	水道料金	303,192,452	30,270,722	
2 受託工事収益	1,844,400	給水工事収入	1,575,500		
		修繕工事収入	268,900	26,890	
3 その他営業収益	1,143,000	指定手数料	50,000		
		消火栓維持管理費負担金	1,093,000		
2 営業外収益	41,504,849			84,803	
1 他会計負担金	709,000	一般会計負担金	709,000		統合簡易水道事業負担金 610,000 中里住宅団地造成事業負担金 65,000 工業団地造成事業負担金 34,000
2 長期前受金戻入	39,944,684	長期前受金戻入	39,944,684		
3 雑収益	851,165	その他雑収益	851,165	84,803	
			仮受消費税等合計	30,382,415	

(費用)

(単位：円、消費税抜き)

款項目	決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1 水道事業費用	365,367,780				
1 営業費用	353,534,726			13,163,600	
1 原水及び浄水費	99,381,233	給料	5,030,400	8,904,257	予算額 5,031,000
		職員手当	2,330,368		予算額 2,352,000
		法定福利費	1,547,111		予算額 1,558,000
		備消耗品費	513,300		
		燃料費	77,077		
		光熱水費	338,659		
		通信運搬費	751,281		
		委託料	41,258,000		
		修繕費	7,598,767		
		動力費	11,086,392		
		薬品費	22,845,495		
		負担金	5,110,079		
		賞与引当金繰入額	747,224		予算額 748,000
		法定福利費引当金繰入額	147,080		予算額 148,000
2 配水及び給水費	18,222,502	給料	4,545,600	901,184	予算額 4,546,000
		職員手当	2,058,360		予算額 2,086,000
		法定福利費	1,305,554		予算額 1,355,000
		委託料	3,390,000		
		賃借料	225,525		
		修繕費	5,396,330		
		材料費	65,900		
		負担金	460,240		
		賞与引当金繰入額	648,923		予算額 649,000
		法定福利費引当金繰入額	126,070		予算額 127,000

款項目			決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1	1	3 業務費	23,245,390	給料	4,593,000	1,427,452	予算額 4,593,000
				職員手当	1,797,471		予算額 2,085,000
				法定福利費	1,360,035		予算額 1,367,000
				燃料費	59,972		
				印刷製本費	1,916,100		
				通信運搬費	1,947,242		
				委託料	7,029,344		
				手数料	3,322,111		
				負担金	465,039		
				賞与引当金繰入額	682,960		予算額 683,000
				法定福利費引当金繰入額	72,116		予算額 73,000
		4 総係費	29,034,803	報酬	1,948,485	1,930,707	予算額 1,949,000
				給料	3,097,200		予算額 3,098,000
				職員手当	2,324,695		予算額 2,352,000
				法定福利費	887,872		予算額 888,000
				旅費	433,302		
				備消耗品費	757,181		
				燃料費	66,724		
				光熱水費	166,364		
				通信運搬費	122,982		
				委託料	17,140,000		
				手数料	12,000		
				賃借料	210,128		
				修繕費	181,939		
				研修費	236,364		
				食糧費	1,453		
				負担金	409,451		
				保険料	545,410		
				公課費	13,900		
				賞与引当金繰入額	405,635		予算額 406,000
				法定福利費引当金繰入額	73,718		予算額 74,000

款項目			決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1	1	5 受託工事費	5, 906, 575	給料	2, 834, 400		予算額 2, 835, 000
				職員手当	1, 497, 827		予算額 1, 499, 000
				法定福利費	848, 998		予算額 857, 000
				負担金	286, 983		
				賞与引当金繰入額	371, 689		予算額 372, 000
				法定福利費引当金繰入額	66, 678		予算額 67, 000
		6 減価償却費	173, 242, 004	有形固定資産減価償却費	173, 242, 004		
		7 資産減耗費	4, 502, 219	固定資産除却費	4, 502, 219		
	2	営業外費用	11, 833, 054			1, 488	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	11, 718, 808	企業債利息	11, 718, 808		
		2 雑支出	114, 246	雑支出	114, 246	1, 488	
					仮払消費税等合計	13, 165, 088	

3. 令和7年度 栗山町水道事業固定資産明細書

○有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末償却 未 済 高	備 考
					前年度末 累 計 額	当年度 償却額	当年度 減少額	累 計		
土地	36,983,796	0	0	36,983,796	0	0	0	0	36,983,796	
建物	519,626,434	0	0	519,626,434	357,451,542	12,112,610	0	369,564,152	150,062,282	
構築物	6,980,817,266	168,230,000	1,584,948	7,147,462,318	3,216,311,827	107,639,110	1,409,895	3,322,541,042	3,824,921,276	
機械及び装置	1,445,744,000	41,981,363	22,001,645	1,465,723,718	981,314,331	49,280,478	18,081,527	1,012,513,282	453,210,436	
車両運搬具	4,302,650	0	0	4,302,650	4,087,518	0	0	4,087,518	215,132	
工具器具及び備品	75,242,666	17,960,970	6,180,000	87,023,636	52,790,004	4,209,806	5,772,952	51,226,858	35,796,778	
建設仮勘定	8,000,000	12,460,000	8,000,000	12,460,000	0	0	0	0	12,460,000	
合 計	9,070,716,812	240,632,333	37,766,593	9,273,582,552	4,611,955,222	173,242,004	25,264,374	4,759,932,852	4,513,649,700	

○無形固定資産

なし

4. 令和7年度 栗山町水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年 月 日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
上水道事業債	H8. 3. 14	15,100,000	856,932	15,100,000	0	3.150	R8. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H9. 3. 25	10,800,000	574,941	10,208,848	591,152	2.800	R9. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H10. 3. 25	20,600,000	1,004,007	18,527,953	2,072,047	2.100	R10. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H11. 3. 25	13,200,000	630,044	11,228,938	1,971,062	2.100	R11. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H12. 3. 24	6,700,000	311,039	5,392,058	1,307,942	2.000	R12. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H15. 3. 28	17,600,000	819,585	13,351,713	4,248,287	1.200	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H16. 3. 23	9,900,000	469,417	6,889,204	3,010,796	1.900	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H16. 3. 19	9,200,000	394,418	5,745,464	3,454,536	2.000	R16. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H17. 3. 23	1,100,000	51,499	707,752	392,248	2.100	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H17. 3. 23	10,600,000	496,257	6,820,151	3,779,849	2.100	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H17. 3. 25	5,100,000	214,749	2,951,336	2,148,664	2.100	R17. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H18. 3. 27	13,400,000	552,578	7,190,245	6,209,755	2.100	R18. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H18. 3. 23	4,100,000	187,589	2,456,989	1,643,011	2.000	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H18. 3. 23	14,300,000	654,273	8,569,496	5,730,504	2.000	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H19. 3. 23	32,900,000	1,477,241	18,119,508	14,780,492	2.100	R17. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H20. 3. 25	40,800,000	1,794,002	20,695,871	20,104,129	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H20. 3. 25	23,700,000	1,042,104	12,021,868	11,678,132	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H20. 3. 25	7,300,000	320,986	3,702,937	3,597,063	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H21. 3. 25	38,000,000	1,477,748	16,015,378	21,984,622	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H21. 3. 25	16,100,000	626,098	6,785,460	9,314,540	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H21. 3. 25	59,100,000	2,298,289	24,908,130	34,191,870	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H22. 3. 25	11,300,000	465,100	4,764,134	6,535,866	0.050	R22. 3. 22	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H22. 3. 25	43,800,000	1,802,774	18,466,289	25,333,711	0.050	R22. 3. 22	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H22. 3. 25	38,800,000	1,596,979	16,358,266	22,441,734	0.050	R22. 3. 22	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H23. 3. 24	14,400,000	591,090	5,469,530	8,930,470	0.090	R23. 3. 22	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H27. 3. 24	145,000,000	5,314,241	30,952,317	114,047,683	1.200	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H28. 3. 24	133,800,000	3,578,013	17,712,720	116,087,280	0.500	R38. 3. 20	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年 月 日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
資本費平準化債	H28. 3. 22	50,000,000	6,250,000	50,000,000	0	0.130	R8. 3. 23	北洋銀行
上水道事業債	H29. 3. 24	136,500,000	3,579,677	14,190,927	122,309,073	0.600	R39. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	H29. 3. 21	50,000,000	6,250,000	43,750,000	6,250,000	0.100	R9. 9. 22	北海道銀行
上水道事業債	H30. 3. 26	137,500,000	3,640,416	10,866,936	126,633,064	0.500	R40. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	H30. 3. 22	50,000,000	6,250,000	40,625,000	9,375,000	0.055	R9. 9. 22	北海道銀行
資本費平準化債	H31. 3. 15	50,000,000	6,250,000	31,250,000	18,750,000	0.600	R11. 3. 22	北洋銀行
上水道事業債	H31. 3. 25	142,800,000	3,824,190	7,633,129	135,166,871	0.400	R41. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R2. 3. 26	125,800,000	3,473,486	3,473,486	122,326,514	0.200	R42. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R2. 3. 16	50,000,000	6,250,000	25,000,000	25,000,000	1.375	R12. 3. 22	空知商工信用組合
上水道事業債	R3. 3. 25	156,700,000	0	0	156,700,000	0.500	R43. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R3. 3. 15	50,000,000	6,250,000	18,750,000	31,250,000	1.750	R13. 3. 24	北洋銀行
上水道事業債	R4. 3. 24	92,500,000	0	0	92,500,000	0.050	R44. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R4. 3. 24	28,500,000	0	0	28,500,000	0.050	R19. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R4. 3. 15	20,000,000	2,500,000	5,000,000	15,000,000	0.250	R14. 3. 22	北洋銀行
上水道事業債	R5. 3. 23	97,200,000	0	0	97,200,000	0.300	R45. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R5. 3. 23	29,600,000	0	0	29,600,000	0.300	R20. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R6. 3. 25	132,300,000	0	0	132,300,000	0.400	R46. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R6. 3. 25	29,700,000	0	0	29,700,000	0.400	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R7. 3. 27	120,300,000	0	0	120,300,000	1.100	R47. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R7. 3. 27	32,000,000	0	0	32,000,000	1.100	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R8. 3. 30	136,500,000	0	0	136,500,000	1.700	R48. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R8. 3. 30	53,800,000	0	0	53,800,000	1.700	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計		2,528,400,000	84,119,762	561,652,033	1,966,747,967			

決算附属書類

令和7年度 栗山町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和7年度の水道事業の概況は、次のとおりです。

業務量は、給水人口が10,339人、給水契約栓数が5,778件、配水量は1,323,380㎥で対前年比2,550㎥の減少、年間有収水量は1,104,646㎥で対前年比16,678㎥増加し、有収率は83.5%となりました。

経営状況は、営業収益306,179,852円のうち給水収益は、303,192,452円で対前年比4,408,687円の増となりました。これはサービス業及び医療施設等などの有収水量の増加によるものです。また、営業外収益41,504,849円となり、対前年比4,244,388円の減となりました。これは長期前受金戻入の減によるものです。

一方、営業費用は、353,534,726円で対前年比12,608,968円の増となりました。これは、水利権更新申請書作成委託料の増などによるものです。また、営業外費用は11,833,054円となり、対前年比1,405,802円の増となりました。これは、支払利息の増などによるものです。収支差引では、17,683,079円の純損失となりました。

資本的収支では、収入額221,207,944円に対し、支出では水道管更新工事や、耐用年数の経過による取替メーター器購入等の支出である建設改良費に255,895,566円、また当年度分の企業債償還金84,119,762円で支出総額340,015,328円となり、差引118,807,384円の不足が生じました。

この不足額の補てんについては、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税等資本的収支調整額をもって補てんをいたしました。

以上が事業の概況ですが、今後も栗山町水道事業ビジョンや栗山町水道事業経営戦略等の長期的視点に立ち、健全な経営を維持し、水道事業の「持続」と災害に強い「安全」性及び「強靱」性を高めていくため一層の経営努力を図って参ります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用等の増により、前年度比3.77ポイント減の95.16%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比7.35ポイント減の95.10%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.50ポイント増の51.60%となっており、施設の老朽化の傾向が顕著となっています。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.88ポイント増の26.21%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.47ポイント増の1.29%となっており、今後も経営状況を勘案しつつ、引き続き計画的な施設更新に努めて参ります。

(単位：%)

指標	R7	R6	R5	経営指標の概況
経常収支比率	95.16	98.93	102.57	料金収入等の経常的な収益で、維持管理費や支払利息等の経常的な費用をどの程度賄えているかが理解できる企業の経常的な活動による収益を表す指標。100%を超えていると単年度の経常黒字であることを示す。
料金回収率	95.10	102.45	104.41	料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを表す指標。100%を下回っていると、本来料金で回収すべき経費が回収できておらず、料金以外の収入で賄われていることを示す。
有形固定資産減価償却率	51.60	51.10	50.32	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示す。
管路経年化率	26.21	24.33	23.69	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽度合いを示す。
管路更新率	1.29	0.82	1.59	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 7 号	令和 7 年度栗山町水道事業会計補正予算 (第 1 号)	R7. 6. 11	R7. 6. 13
議案第 2 0 号	令和 7 年度栗山町水道事業会計補正予算 (第 2 号)	R7. 9. 2	R7. 9. 3
認定第 8 号	令和 6 年度栗山町水道事業会計決算の認定について	R7. 9. 2	R7. 9. 11
議案第 3 4 号	令和 7 年度栗山町水道事業会計補正予算 (第 3 号)	R7. 12. 9	R7. 12. 12
議案第 5 2 号	令和 7 年度栗山町水道事業会計補正予算 (第 4 号)	R8. 1. 15	R8. 1. 15
議案第 6 6 号	令和 7 年度栗山町水道事業会計補正予算 (第 5 号)	R8. 3. 4	R8. 3. 4
議案第 7 5 号	令和 8 年度栗山町水道事業会計予算	R8. 3. 4	R8. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
R7. 7. 23	北海道知事	水道事業債協議申請	R8. 1. 30

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

職名	R8. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	増減
事務職員	3	3	0
技術職員	2	2	0
その他の職員	0	0	0
合計	5	5	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工事

(1) 建設工事の概況

(単位：円)

工事名	工事内容	金額	着工	竣工
栗山地区水道老朽管更新その1工事	水道管更新	50,820,000	R7.6.5	R7.11.28
栗山地区水道老朽管更新その2工事	水道管更新	50,028,000	R7.10.21	R8.2.27
南角田地区水道管移設工事	水道管移設	131,450,000	R7.4.18	R7.7.18
第5工業団地水道管布設工事	水道管新設	13,200,000	R7.5.16	R7.9.30
農地整備事業(円山地区)支障水管路移設工事	水道管移設	32,230,000	R7.6.11	R7.9.30
水道給水管移設工事	水道管移設	4,180,000	R7.6.30	R7.9.30
桜山浄水場外機器更新工事	機器更新	42,020,000	R7.10.7	R8.3.27

(2) 保存工事の概況

(単位：円)

施設区分	件数	金額	摘要
栗山地区水道	8	2,021,643	配水管補修等

(3) 量水器取付工事

(単位：円)

口径	件数	金額	摘要
1 3 mm	833	6, 886, 031	
2 0 mm	4	39, 112	
2 5 mm	1	11, 420	
4 0 mm	5	75, 950	
5 0 mm	0	0	
7 5 mm	0	0	
合計	843	7, 012, 513	

(4) 給水装置工事

ア. 給水工事

工事種別	受付件数	前年度繰越			施工件数		備考
		繰越	取消	竣工	本年度竣工	繰越	
新築	52	6	0	4	43	15	
改造	25	7	0	3	20	12	
撤去	28	23	0	5	30	21	
合計	105	36	0	12	93	48	

イ. 修繕工事

(単位：円)

区分	件数	修繕費	内訳	
			材料費	労務費等
有償修繕	0	0	0	0
無償修繕	38	2, 996, 722	472, 597	2, 524, 125
原因者負担修繕	2	295, 790	88, 842	206, 948
合計	40	3, 292, 512	561, 439	2, 731, 073

3 業務

(1) 業務量

項目		単位	令和7年度	令和6年度	対前年比増減
計画給水人口		人	13,200	13,200	—
行政区域内人口 A		人	10,369	10,531	△ 162
給水人口 B		人	10,339	10,500	△ 161
水道普及率 B/A		%	99.7	99.7	—
配水量	年間 C	m ³	1,323,380	1,325,930	△ 2,550
	一日平均	m ³	3,626	3,633	△ 7
	一日最大	m ³	5,664	5,398	266
有収水量	年間 D	m ³	1,104,646	1,087,968	16,678
	一日平均	m ³	3,026	2,981	45
有収率 D/C		%	83.5	82.1	1.4
給水栓数	給水栓数	栓	6,433	6,422	11
	給水契約栓数	栓	5,778	5,820	△ 42
	稼働率	%	89.8	90.6	△ 0.8
給水使用開始		件	756	771	△ 15
給水使用中止		件	644	595	49

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和7年度		令和6年度		対前年比増減
	金額	有収水量 1m ³ 当り	金額	有収水量 1m ³ 当り	
営業収益	304,335,452	275.50	299,862,765	275.62	4,472,687
給水収益	303,192,452	274.47	298,783,765	274.63	4,408,687
その他営業収益	1,143,000	1.03	1,079,000	0.99	64,000
営業外収益	41,504,849	37.57	45,749,237	42.05	△ 4,244,388
合計	345,840,301	313.07	345,612,002	317.67	228,299

※受託工事収益除く

(3) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和7年度		令和6年度		対前年比増減
	金額	有収水量 1m ³ 当り	金額	有収水量 1m ³ 当り	
営業費用	347,628,151	314.70	326,113,530	299.75	21,514,621
営業外費用	11,833,054	10.71	10,427,252	9.58	1,405,802
合計	359,461,205	325.41	336,540,782	309.33	22,920,423

※受託工事費除く

4 会計

(1) 重要契約の要旨

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	92,187,033	0	8,940,843	83,246,190
地方公共団体金融機構	1,622,755,696	190,300,000	35,178,919	1,777,876,777
北洋銀行	98,750,000	0	27,500,000	71,250,000
北海道銀行	15,625,000	0	6,250,000	9,375,000
空知商工信用組合	31,250,000	0	6,250,000	25,000,000
合計	1,860,567,729	190,300,000	84,119,762	1,966,747,967

イ. 一時借入金

(単位：円)

借入先	借入限度額	前年度末残高	年度内借入残高最高額	本年度末残高
該当なし	100,000,000	0	0	0

（３） 特定収入の使途の特定

１） 他会計負担金709,000円のうち統合簡易水道事業負担金610,000円について

①企業債償還利息（課税仕入以外）に610,000円（特定収入）を全額充当した。

２） 他会計負担金709,000円のうち中里地区住宅団地造成事業負担金65,000円について

①企業債償還利息（課税仕入以外）に65,000円（特定収入）を全額充当した。

３） 他会計負担金709,000円のうち工業団地造成事業負担金34,000円について

①企業債償還利息（課税仕入以外）に34,000円（特定収入）を全額充当した。

４） 収益的収入である消火栓維持管理負担金1,093,000円について

①委託料（課税仕入）に1,093,000円（特定収入）を全額充当した。

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

個別法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 31 年～50 年

構築物 10 年～80 年

機械及び装置 6 年～40 年

車両運搬具 6 年

工具、器具及び備品 4 年～15 年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度における重要な非資金取引はない。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は45,325,591円である。

4 セグメント情報の開示

栗山町水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。